

2427
東証1部
株式会社アウトソーシング
2013年12月期 第2四半期決算 フォローアップインタビュー概要

株式会社アウトソーシング(以下、アウトソーシング社)による2013年12月期 第2四半期(以下、2Q)の決算発表を受け、代表取締役会長兼社長の土井春彦氏に取材を行いましたので、その概要をご案内いたします。

2013年12月期第2四半期 連結決算概要

1Qから2Q前半の業績は不調だったが、2Q後半から上向いている。【表1】にある通り、1Qの連結売上高は前年同期比2.3%増、2Qは同7.7%増となった。ただし、主力事業である製造系アウトソーシング事業では、セクターによって大きな差が出た。新政権の経済政策や円安の影響で、輸送用機器関係分野では生産が想定を上回る一方、スマートフォン、薄型テレビ、一部の半導体領域での相対的な競争力低下と売上不振の影響を受け、電気機器分野では生産が大幅に落ち込み、解約や受注のキャンセルが発生した。

1Qから2Q前半は、寮の解約や売上に寄与しない給与の支払いなど、一時的費用が発生して減益となったが、輸送機器や建材分野で2Q後半から下半期に大きな受注を確保しており、急激な増員で発生した先行投資を取り戻せる見込みとのことである。

●【表1】2013年12月期 第2四半期 連結決算概要

(百万円、%)	12/12月期 1Q	13/12月期 1Q	12/12月期 2Q	13/12月期 2Q	前年同期比 2Q	12/12月期 上半期	13/12月期 上半期	前年同期比 上半期
売上高	10,179	10,415	10,228	11,017	7.7%	20,408	21,433	5.0%
売上原価	8,247	8,655	8,123	8,841	8.8%	16,371	17,497	6.9%
売上総利益	1,932	1,759	2,104	2,176	3.4%	4,037	3,935	-2.5%
販売管理費	1,880	1,948	1,906	1,986	4.2%	3,787	3,934	3.9%
営業利益	52	△188	197	189	-4.1%	249	1	-99.6%
営業外収益	166	197	172	153	-11.0%	338	350	3.6%
営業外費用	148	200	130	113	-13.1%	279	313	12.2%
経常利益	70	△191	238	230	-3.4%	309	38	-87.7%
特別利益	16	80	0	12	—	16	93	481.3%
特別損失	47	0	67	0	—	115	0	—
四半期純利益	△9	△121	△14	151	—	△23	29	—
[対売上高比率]								
売上原価率	81.0%	83.1%	79.4%	80.2%	—	80.2%	81.6%	
売上総利益率	19.0%	16.9%	20.6%	19.8%	—	19.8%	18.4%	
販売管理費率	18.5%	18.7%	18.6%	18.0%	—	18.6%	18.4%	
営業利益率	0.5%	-1.8%	1.9%	1.7%	—	1.2%	0.0%	
経常利益率	0.7%	-1.8%	2.3%	2.1%	—	1.5%	0.2%	
四半期純利益率	-0.1%	-1.2%	-0.1%	1.4%	—	-0.1%	0.1%	

出所：(株)アウトソーシング開示データ

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

特記すべきは、上半期の大幅な減益が、製造系アウトソーシングの輸送用機器関係分野での増員に対応する先行投資によるものであり、これが下半期の増収増益に繋がる土台となっていることである。【表 3】は、3月に発生した採用人員の急増による影響を示している。

現預金は子会社取得と手元流動性のための借入によって増加し、固定資産は子会社の株式取得により増加した。前述のとおり、手元流動性の確保と将来の M&A に向け、短期借入金も増加した。一方、利益剰余金は、配当金支払のため、減少した。

●【表 2】 2013年12月期 第2四半期末 連結貸借対照表の概要

(百万円、%)	12/12月期 4Q末	構成比	13/12月期 2Q末	構成比	対前期末比 増減額
流動資産	9,431	68.0%	10,946	64.0%	1,515
現金・預金	3,363	24.3%	4,402	25.7%	1,039
受取手形・売掛金	5,232	37.7%	5,341	31.2%	109
たな卸資産	132	1.0%	165	1.0%	33
固定資産	4,433	32.0%	6,167	36.0%	1,734
有形固定資産	2,008	14.5%	2,053	12.0%	45
無形固定資産	1,372	9.9%	1,872	10.9%	500
投資その他の資産合計	1,051	7.6%	2,241	13.1%	1,190
資産合計	13,866	100.0%	17,114	100.0%	3,248
流動負債	6,875	49.6%	9,302	54.4%	2,427
支払手形・買掛金	208	1.5%	243	1.4%	35
短期借入金	2,574	18.6%	3,729	21.8%	1,155
未払金	2,341	16.9%	3,434	20.1%	1,093
固定負債	2,478	17.9%	3,141	18.4%	663
長期借入金	1,582	11.4%	1,907	11.1%	325
負債合計	9,354	67.5%	12,444	72.7%	3,090
株主資本	4,008	28.9%	3,918	22.9%	△ 90
資本金	485	3.5%	492	2.9%	7
資本剰余金	881	6.4%	888	5.2%	7
利益剰余金	3,032	21.9%	2,928	17.1%	△ 104
自己株式	△ 391	-2.8%	△ 391	-2.3%	0
その他包括利益累計額	78	0.6%	165	1.0%	87
新株予約権	103	0.7%	127	0.7%	24
少数株主持分	321	2.3%	458	2.7%	137
純資産合計	4,511	32.5%	4,670	27.3%	159
負債純資産合計	13,866	100.0%	17,114	100.0%	3,248

出所：(株)アウトソーシング開示データ

●【表 3】 3月に急増した採用人数

(人)	13/12月期 1Q計画	13/12月期 1Q実績	差異	(百万円)	立上費用	2Q-4Q 追加売上高
採用人数	982	1,292	310	➡	60	900
在籍人数	3,358	3,558	200		—	500
追加売上高合計	—	—	—		—	1,400

出所：(株)アウトソーシング1Q開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

事業領域の拡大に伴い、事業の実体に沿った、より正確な開示を行うため、アウトソーシング社は、1Q 決算から報告事業セグメントを変更すると発表した。【表 4】は、この変更を要約したものだが、その骨子は、従来の国内生産アウトソーシング事業を製造系と技術系に分類し、かつ従来の4セグメントのうち、3セグメントの名称を変更したことにある。ただし、事業内容としては、従来セグメントから変更はない。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【表4】新分類による事業セグメントの概要

変更前		変更後	
生産アウトソーシング事業	国内生産アウトソーシング 海外生産アウトソーシング	製造系アウトソーシング事業	技術系アウトソーシング事業
管理アウトソーシング事業	管理受託 採用代行	海外事業	管理系アウトソーシング事業
その他の事業		人材紹介事業	その他の事業

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

●【表5】2012年12月期 新分類による事業セグメント業績概要

(百万円) 旧詳細セグメント	12/12月期 上半期	12/12月期 下半期	12/12月期 通期	(百万円) 新セグメント	12/12月期 上半期	12/12月期 下半期	12/12月期 通期
売上高	20,408	21,682	42,090	売上高	20,408	21,682	42,090
国内生産アウトソーシング事業	18,055	18,850	36,905	製造系アウトソーシング事業	12,579	12,020	24,600
海外生産アウトソーシング事業	1,997	2,542	4,539	技術系アウトソーシング事業	5,476	6,831	12,308
管理業務アウトソーシング事業	303	330	633	海外事業	1,997	2,542	4,539
採用代行アウトソーシング事業	257	179	436	管理系アウトソーシング事業	303	330	633
その他の事業	79	73	152	人材紹介事業	257	179	436
内部消去	△ 286	△ 295	△ 582	その他の事業	79	73	152
営業利益	249	750	1,000	内部消去	△ 286	△ 295	△ 582
国内生産アウトソーシング事業	246	533	779	営業利益	249	750	1,000
海外生産アウトソーシング事業	△ 76	38	△ 38	製造系アウトソーシング事業	19	94	113
管理業務アウトソーシング事業	90	158	248	技術系アウトソーシング事業	227	440	667
採用代行アウトソーシング事業	78	70	148	海外事業	△ 76	38	△ 38
その他の事業	4	3	8	管理系アウトソーシング事業	90	158	248
消去または全社	△ 93	△ 56	△ 149	人材紹介事業	78	70	148
				その他の事業	4	3	8
				消去又は全社	△ 93	△ 56	△ 149

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

加えて、売上高の業種別分類も変更された。【表6】は、2012年12月期の業種別売上高を新分類でまとめている。主力事業を製造系アウトソーシング事業と技術系アウトソーシング事業に分類したうえで、新たに建設・プラント関係とアフターサービスの2業種を追加した。また、海外事業は、旧分類によるその他事業から切り離した。この結果、事業セグメントは、5事業から6事業に、業種は7業種から15業種に増加した。

●【表6】2012年12月期 新分類による業種別売上高

旧業種別 (百万円)	12/12月期 上半期	12/12月期 下半期	12/12月期 通期	新業種別 (百万円)	12/12月期 上半期	12/12月期 下半期	12/12月期 通期
生産アウトソーシング事業	19,768	21,127	40,895	製造系アウトソーシング事業	12,303	11,875	24,178
輸送用機器関係	6,245	5,708	11,954	輸送用機器関係	4,254	3,368	7,623
電気機器関係	3,703	4,079	7,782	電気機器関係	2,516	2,803	5,320
化学・薬品関係	2,093	2,302	4,396	化学・薬品関係	1,732	1,929	3,662
金属・建材関係	1,919	1,820	3,740	金属・建材関係	1,903	1,802	3,706
IT関係	1,005	1,950	2,956	食品関係	866	872	1,739
食品関係	868	986	1,854	その他	1,029	1,098	2,127
その他	3,932	4,278	8,211	技術系アウトソーシング事業	5,470	6,789	12,260
				輸送用機器関係	1,974	2,134	4,108
				電気機器関係	1,159	1,142	2,301
				化学・薬品関係	358	370	728
				金属・建材関係	13	9	23
				IT関係	905	1,863	2,769
				建設・プラント関係	—	—	—
				アフターサービス	—	—	—
				その他	1,059	1,269	2,328
				海外事業	1,994	2,462	4,457

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【表7】は、業種別売上高の四半期推移を示している。製造系アウトソーシング事業において、自動車および自動車部品メーカーの急激な増産の影響を受け、輸送用機器関係が2Qに1Q比増収となり、通常の季節性とは異なる動きがあった。一方で、携帯電話、薄型テレビ、一部の半導体の生産調整に伴い、電気機器関係は不振だった。また、技術系アウトソーシング事業についても、全く異なる動きとなった。アウトソーシング社では、重点施策として、生産の繁閑サイクルと連動しない業種への分散に注力しているが、上半期は、ビッグデータ関連システムなどの需要に牽引され、IT関係の売上高が、輸送用機器関係と電気機器関係に次ぐ規模となった。

海外事業の2Q売上高は、1Q比19.2%増、前年同期比77.3%増となり、引き続き堅調に拡大した。これは、立ち上げ当初は先行投資と立ち上げ費用によって利益が抑えられるにも関わらず、タイとベトナムで大幅な増収を達成した結果とのことだ。海外の採用人数は、前期末の2,576人から6,956人に増加し、国内採用人数に匹敵する水準となった。

●【表7】業種別売上高構成の四半期推移

(百万円、%)	12/12月期				13/12月期		前年同期比 2Q増減率
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
製造系アウトソーシング事業	6,147	6,155	6,031	5,843	4,834	5,033	-18.2%
輸送用機器関係	2,119	2,135	1,849	1,518	1,355	1,532	-28.2%
電気機器関係	1,230	1,285	1,405	1,398	1,049	965	-24.9%
化学・薬品関係	869	863	909	1,019	897	888	2.9%
金属・建材関係	995	907	942	860	675	642	-29.2%
食品関係	439	427	425	447	378	375	-12.2%
その他	493	535	500	598	478	628	17.4%
技術系アウトソーシング事業	2,686	2,784	3,224	3,566	3,850	3,917	40.7%
輸送用機器関係	1,073	900	981	1,152	1,126	1,174	30.4%
電気機器関係	515	643	559	582	532	552	-14.2%
化学・薬品関係	170	187	182	188	213	195	4.3%
金属・建材関係	7	6	4	4	1	3	-50.0%
IT関係	426	479	852	1,010	1,344	1,295	170.4%
建設・プラント関係	—	—	—	—	72	93	—
アフターサービス	—	—	—	—	34	51	—
その他	491	567	642	627	525	550	-3.0%
海外事業	998	996	1,199	1,262	1,482	1,766	77.3%
【構成比】							
製造系アウトソーシング事業	62.5%	62.0%	57.7%	54.8%	47.6%	47.0%	
技術系アウトソーシング事業	27.3%	28.0%	30.8%	33.4%	37.9%	36.6%	
海外事業	10.2%	10.0%	11.5%	11.8%	14.6%	16.5%	
【国内主要業種】							
輸送用機器関係	32.5%	30.5%	27.1%	25.0%	24.4%	25.3%	
電気機器関係	17.7%	19.4%	18.8%	18.6%	15.6%	14.2%	
化学・薬品関係	10.6%	10.6%	10.4%	11.3%	10.9%	10.1%	
金属・建材関係	10.2%	9.2%	9.0%	8.1%	6.6%	6.0%	
IT関係	4.3%	4.8%	8.1%	9.5%	13.2%	12.1%	

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

注：管理系アウトソーシング事業及び人材紹介事業、その他の事業は含まず

事業セグメントの新分類により顕在化したのが、技術系アウトソーシング事業の利益貢献度である。2012年12月期は、営業利益(内部又は全社消去前)のうち、技術系アウトソーシング事業が3分の2を占めた。技術者の給与体系が相対的に高額であることも影響しているが、前下半期は尖閣諸島問題や中国での日本製品不買運動の影響を受けて、製造系アウトソーシング事業が著しく低迷した。

海外事業も収益への貢献度が拡大しつつある。1Qは、タイで1,400人の追加採用を行ったことから営業損失を計上したものの、この追加採用により、2Qは増収増益に転じた。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【表8】 事業セグメント別売上高の四半期推移

(百万円)	12/12月期				13/12月期		前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
売上高	10,179	10,228	10,719	10,962	10,415	11,017	7.7%
製造系アウトソーシング事業	6,294	6,285	6,099	5,920	4,891	5,133	-18.3%
技術系アウトソーシング事業	2,688	2,788	3,243	3,588	3,882	3,934	41.1%
管理系アウトソーシング事業	190	112	161	168	164	154	37.5%
人材紹介事業	113	144	93	86	38	103	-28.5%
海外事業	999	997	1,233	1,308	1,513	1,799	80.4%
その他	43	35	36	37	48	45	28.6%
内部消去	△ 150	△ 136	△ 148	△ 147	△ 123	△ 153	—
営業利益	52	197	286	463	△ 188	189	-4.1%
製造系アウトソーシング事業	△ 32	52	4	89	△ 255	100	92.3%
技術系アウトソーシング事業	90	136	191	249	112	55	-59.6%
管理系アウトソーシング事業	50	40	94	64	45	36	-10.0%
人材紹介事業	30	48	14	56	15	11	-77.1%
海外事業	△ 38	△ 38	24	13	-18	57	—
その他	2	2	3	0	5	0	—
消去又は全社	△ 50	△ 43	△ 46	△ 9	△ 93	△ 71	—

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

●【表9】 連結業績の四半期推移

(百万円)	12/12月期				13/12月期		前年同期比 2Q増減率
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
売上高	10,179	10,228	10,719	10,962	10,415	11,017	7.7%
売上総利益	1,932	2,104	2,131	2,304	1,759	2,176	3.4%
販売費及び一般管理費	1,880	1,906	1,844	1,840	1,948	1,986	4.2%
営業利益	52	197	286	463	△ 188	189	-4.1%
経常利益	70	238	321	523	△ 191	230	-3.4%
四半期純利益	△ 9	△ 14	228	436	△ 121	151	—
(利益率)							
売上総利益率	19.0%	20.6%	19.9%	21.0%	16.9%	19.8%	
販管比率	18.5%	18.6%	17.2%	16.8%	18.7%	18.0%	
営業利益率	0.5%	1.9%	2.7%	4.2%	-1.8%	1.7%	
経常利益率	0.7%	2.3%	3.0%	4.8%	-1.8%	2.1%	
四半期純利益率	-0.1%	-0.1%	2.1%	4.0%	-1.2%	1.4%	

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

2013年12月期 連結業績予想

輸送用機器関係で1Q後半に予期せぬ立ち上げ費用が発生したことに加え、電気機器関係で上半期に案件のキャンセルが発生した影響で、1Q、2Qともに利益が期初予想を下回ったが、前述のとおり、アウトソーシング社では、下半期に上半期の未達を取り戻せると見込んでいる。土井会長によれば、輸送用機器関係の需要は極めて強いとのことだ。エコカー補助金の影響で国内需要が高水準にあった昨年と比べても、今年は乗用車と軽自動車に多くの新モデルが発売されることから、国内自動車販売は極めて堅調との見通しだ。たとえば、トヨタ自動車は、上半期の国内生産計画を15万台引上げて165万台とし、さらに通期の国内生産計画を25万台引上げて335万台としたことから、アウトソーシング社の下半期業績が、

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

さらに上方修正される可能性もある。

●【表 10】 2013年12月期下半期 業績予想の修正

(百万円、%)	13/12月期							
	1Q 期初予想	1Q 実績	2Q 期初予想	2Q 実績	下半期 期初予想	下半期 修正予想	対前下半期 増減額	通期 期初予想
売上高	10,354	10,415	11,976	11,017	27,670	28,566	896	50,000
営業利益	△ 52	△ 188	317	189	1,255	1,518	263	1,520
経常利益	—	△ 191	—	230	1,290	1,551	261	1,590
当期純利益	—	△ 121	—	151	845	970	125	1,000
[利益率]								
営業利益率	-0.5%	-1.8%	2.6%	1.7%	4.5%	5.3%	—	3.0%
経常利益率	—	-1.8%	—	2.1%	4.7%	5.4%	—	3.2%
当期純利益率	—	-1.2%	—	1.4%	3.1%	3.4%	—	2.0%
[前年同期比・前期比]								
売上高	1.7%	2.3%	17.1%	7.7%	27.6%	31.7%	—	18.8%
営業利益	—	—	60.9%	-4.1%	67.1%	102.1%	—	52.0%
経常利益	—	—	—	-3.4%	52.8%	83.8%	—	37.9%
当期純利益	—	—	—	—	27.3%	46.1%	—	56.0%

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

【表 11】は、事業セグメント別業績予想を示している。注目すべき点として、1)製造系アウトソーシング事業では、輸送用機器関係に追加立ち上げ費用が発生し、上半期の営業利益が期初予想を下回ったが、下半期の増収により、未達を補完できる想定であること、2)尖閣諸島問題後、メーカーの多くは、派遣契約期間の上限である3年を迎えるにあたり、クーリング期間を利用してその後の雇用を見直した結果、管理系アウトソーシング事業は期初予想を下回る見込みだが、その未達分は、より需要の高い人材紹介事業によって、多少なりとも相殺される想定であることが挙げられる。

●【表 11】 2013年12月期下半期 事業セグメント別業績の修正予想

(百万円、%)	13/12月期							
	1Q 期初予想	1Q 実績	2Q 期初予想	2Q 実績	下半期 期初予想	下半期 修正予想	通期 期初予想	通期 修正予想
売上高	10,354	10,415	11,976	11,017	27,670	28,566	50,000	50,000
製造系アウトソーシング事業	5,009	4,891	5,570	5,133	12,393	13,557	22,972	23,582
技術系アウトソーシング事業	3,660	3,882	4,317	3,934	10,646	10,657	18,623	18,475
管理系アウトソーシング事業	183	164	263	154	715	270	1,161	590
人材紹介事業	49	38	64	103	135	259	248	401
海外事業	1,504	1,513	1,835	1,799	3,911	3,936	7,250	7,250
その他の事業	47	48	47	45	96	91	190	184
内部消去	△ 98	△ 123	△ 122	△ 153	△ 229	△ 206	△ 449	△ 483
営業利益	△ 52	△ 188	317	189	1,255	1,518	1,520	1,520
製造系アウトソーシング事業	△ 87	△ 255	185	100	298	759	396	603
技術系アウトソーシング事業	0	112	11	55	610	601	621	769
管理系アウトソーシング事業	24	45	64	36	217	78	305	160
人材紹介事業	15	15	20	11	42	73	77	100
海外事業	33	△ 18	75	57	162	128	270	167
その他の事業	4	5	3	0	7	11	14	16
消去または全社	△ 43	△ 93	△ 43	△ 71	△ 86	△ 133	△ 172	△ 298

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【表 12】2013年12月期 下半期 セグメント別業績の修正予想

(百万円、%)	12/12月期 下半期 実績	13/12月期 下半期 修正予想	増減額	前年 同期比
売上高	21,682	28,566	6,884	31.7%
製造系アウトソーシング事業	12,020	13,557	1,537	12.8%
技術系アウトソーシング事業	6,831	10,657	3,826	56.0%
管理系アウトソーシング事業	330	270	△ 60	-18.2%
人材紹介事業	179	259	80	44.7%
海外事業	2,542	3,936	1,394	54.8%
その他の事業	73	91	18	24.7%
内部消去	△ 295	△ 206	89	—
営業利益	750	1,518	768	102.4%
製造系アウトソーシング事業	94	759	665	707.4%
技術系アウトソーシング事業	440	601	161	36.6%
管理系アウトソーシング事業	158	78	△ 80	-50.6%
人材紹介事業	70	73	3	4.3%
海外事業	38	128	90	236.8%
その他の事業	3	11	8	266.7%
消去または全社	△ 56	△ 133	△ 77	—

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

【表 13】、【表 14】は、下半期の業績予想が上方修正された最大の要因である製造系アウトソーシング事業の増益に関する補足説明となっている。【表 13】にある通り、4Q の製造系アウトソーシング事業の派遣・請負採用人数予想は 650 人追加となっている。【表 14】からは、1Q の採用コストが期初予想を上回ったが、2Q 以降の採用コストは期初予想を下回る一方、2ヶ月後定着率(採用効率)については期初予想を上回ることから、2ヶ月後定着の採用単価が当初予算を 6,400 円(10%) 下回る想定であることが分かる。

●【表 13】2013年12月期下半期 派遣・請負採用人数の四半期推移予想の修正

(人)	決算期		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
【外勤社員数】							
製造系アウトソーシング事業	12/12月期	実績	6,279	6,229	5,871	5,550	5,550
	13/12月期	期初予想	*	6,077	6,695	6,888	6,888
	13/12月期	修正予想	5,313	5,969	7,147	7,538	7,538
技術系アウトソーシング事業	12/12月期	実績	1,600	1,597	1,818	1,902	1,902
	13/12月期	期初予想	*	2,453	2,777	2,937	2,937
	13/12月期	修正予想	2,097	2,282	2,726	2,991	2,991
【委託管理人数】							
管理系アウトソーシング事業	12/12月期	実績	2,834	1,690	1,960	2,156	2,156
	13/12月期	期初予想	*	3,205	4,105	4,405	4,405
	13/12月期	修正予想	2,317	2,179	2,168	2,147	2,147
【採用代行人数】							
人材紹介事業	12/12月期	実績	512	694	523	410	2,139
	13/12月期	期初予想	*	462	547	389	1,748
	13/12月期	修正予想	261	531	799	710	2,301

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

*注：新事業セグメントの発表は1Q発表時

生産アウトソーシング事業(旧セグメント)の1Qの当初予想の人員数は7,502人、
製造系アウトソーシング事業と技術系アウトソーシング事業は合わせて7,410人

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【表 14】 2013年12月期下半期 採用計画の修正

期初予想	12/12月期		13年12月期			
	通期実績	1Q 期初予想	2Q 期初予想	3Q 期初予想	4Q 期初予想	通期 期初予想
【派遣・請負】						
採用人数(人)	6,789	948	1,672	1,818	1,070	5,508
採用単価(円/人)	49,443	48,000	45,000	44,000	42,500	44,701
2か月後定着率	65.9%	69.0%	70.5%	71.0%	72.5%	70.8%
定着採用単価	75,027	69,565	63,830	61,972	58,621	63,141
【有料職業紹介】						
採用人数(人)	2,139	350	462	547	389	1,748
採用単価(円/人)	109,807	120,000	113,000	106,000	100,000	109,318
【技術者・その他】						
採用人数(人)	578	258	373	306	292	1,229
採用単価(円/人)	226,998	316,547	211,823	221,761	210,993	236,085
下半期採用の修正計画	12/12月期	13年12月期		13年12月期		
	通期実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 修正計画	4Q 修正計画	通期 修正計画
【派遣・請負】						
採用人数(人)	6,789	1,116	1,426	2,173	1,894	6,609
採用単価(円/人)	49,443	52,412	33,245	42,000	40,000	41,296
2か月後定着率*	65.9%	72.8%	72.2%	72.5%	73.5%	72.8%
定着採用単価*	75,027	71,981	46,046	57,931	54,422	56,745
【有料職業紹介】						
採用人数(人)	2,139	261	545	675	550	2,031
採用単価(円/人)	109,807	128,066	78,967	106,000	100,000	99,957
【技術者・その他】						
採用人数(人)	578	153	326	306	292	1,077
採用単価(円/人)	226,998	295,977	240,018	221,761	210,993	234,911

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

*注：13/12月期上半期については、6月配属人員数の定着確定が8月末となるため未確定

なお、株主還元施策について、上半期の営業利益は期初予想を下回ったものの、M&Aによる負ののれんと投資有価証券の売却により純利益を確保し、3月の東証1部指定替えを記念して9月6日付で5円/株の中間配当を実施した。期末配当金として8円/株を、通期で13円/株を予想している。

【トピック】 2013年12月期の重点施策：持続可能な成長に向けた多様な戦略

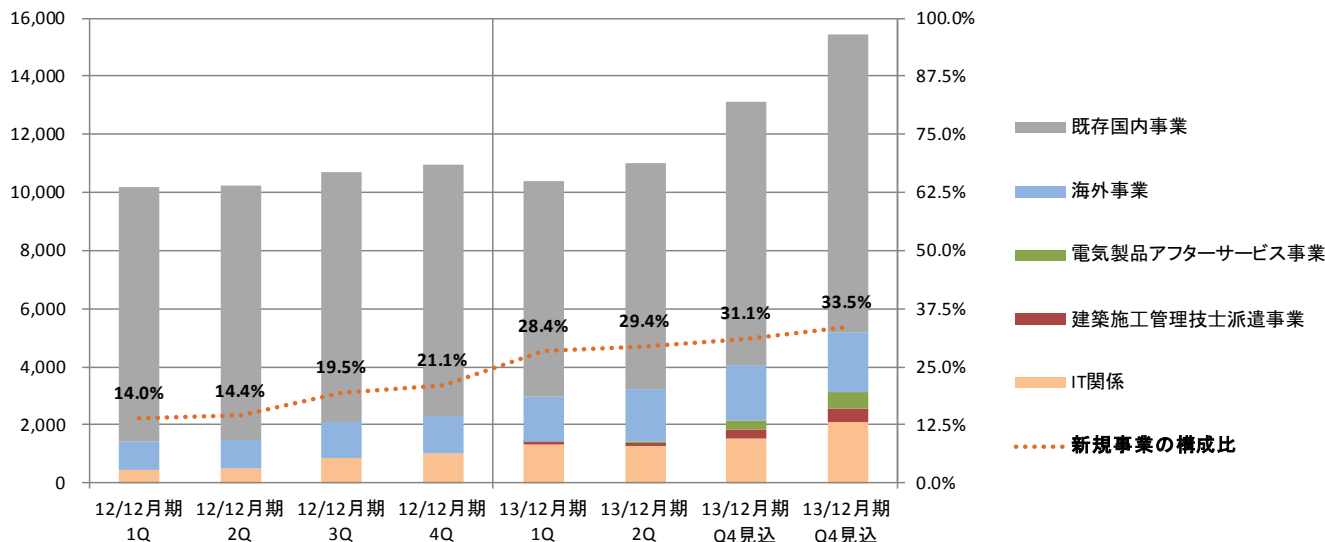
生産の繁閑サイクルと連動しない分野での多角化、主要顧客のグローバル化ニーズに対応するための海外事業拡大を含め、重点施策の詳細については、トリアス作成の2012年12月期決算メモに記載している。ここでは、これら重点施策の進捗状況と今後の動向についてまとめたい。【グラフ1】は売上高の四半期推移を示しているが、これにより、新規事業の売上構成比が大きく増加していることが分かる。注目すべきは、既存の主力事業であるアウトソーシング事業が成長し続けているなかで、新規事業が売上高の3分の1を占めていることである。

【表15】は、新規事業売上高の四半期推移と前年同期比の成長率を示している。IT・通信関係のインフラネットワーク構築・導入案件売上として、会社側は前年同期比128%増の63億円を想定している。2Qは、前年同期比でやや減少したものの、アウトソーシング社の2Q(4月-6月)が大半の顧客企業の1Qにあたるという季節性を勘案すると想定内の結果である。外部環境的には、オフィス移転の急増や大規模データ

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

の取り扱いが増えていることから、技術者不足が顕在化しているが、これに対し、アウトソーシング社では、メーカー早期退職者で条件に見合う技術者を求人している。

●【グラフ1】 新規事業の売上構成比は3分の1に増加（百万円、%）



出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

●【表15】 分野の多角化と海外事業拡大による高い成長率の達成

(百万円)	13/12月期				通期 期初予想	2Q 前年同期比
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 期初予想	4Q 期初予想		
IT関係	1,344	1,295	1,550	2,111	6,300	127.7%
建築施工管理技士派遣事業	72	93	300	435	900	-(新規)
電気製品アフターサービス事業	34	51	323	592	1,000	-(新規)
繁閑サイクルと連動しない事業	1,450	1,439	2,173	3,138	8,200	196.3%
海外事業	1,513	1,799	1,908	2,030	7,250	59.8%

出所：(株)アウトソーシング開示データをもとに、(株)トリアスにて作成

【表7】にあるとおり、技術系アウトソーシング事業では1Qと2Qにおいて、輸送用機器関係と電気機器関係に次いで、IT関係が三番目に大きな割合を占めた。取り扱い案件には、災害対策用システムの移転やシステムの増強・補強、LTE向け基幹システム、スマートフォン向けモバイルアプリケーション、クラウドサービスやデータセンター関連作業などがある。また、建築施工管理技士派遣においても、顕著な人材不足が見られる。震災復興がようやく勢いを増していることに加え、消費税増税に先立つ住宅建設が増えており、さらに東京開催の2020年夏季オリンピックに向けた都市再開発プロジェクトも活発になると想定される。アウトソーシング社では当初、国内で販売されている韓国製電気製品の増加に呼应し、電気製品アフターサービスのニーズ拡大を想定していたが、実際には国内メーカーに強い需要があることが分かり、この領域でも、早期退職者で条件に見合う人材を求人している。

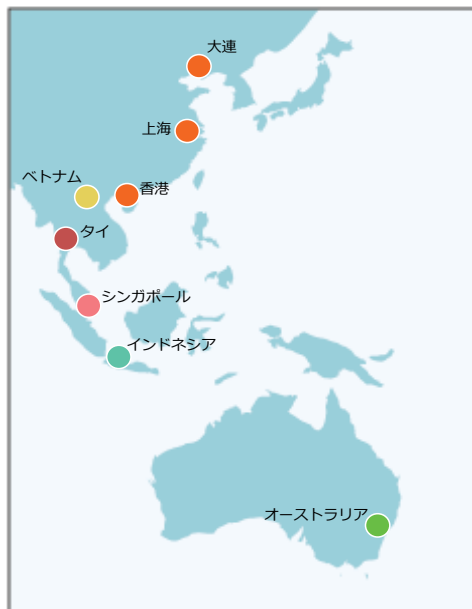
【グラフ2】は、6カ国にまたがる子会社20社を中心とした、現時点での海外事業拠点を示している。アウト

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

ソーシンググループは、2Q にホーチミンオフィスを開設したが、立ち上げが遅れたことから、3Q 以降の売上貢献を想定している。

●【グラフ2】 アウトソーシンググループは現在、6カ国に跨る子会社20社を運営

海外企業グループ 20社



- 中国
 - ・奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司
 - ・古籟依（大連）信息科技有限公司
 - ・FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD.
 - ・Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.
 - ・FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
 - タイ
 - ・OS (THAILAND) CO.,LTD.
 - ・OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
 - ・J.A.R. Services Co., Ltd.
 - ・P-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.
 - ・A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED *
 - ・WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED *
 - ・BKK-LINK COMPANY LIMITED *
 - インドネシア
 - ・PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA
 - ・PT. OS SERVICE INDONESIA
 - ・PT.SELNAJAYA PRIMA
 - ベトナム
 - ・OS VIETNAM CO.,LTD.
 - ・OS POWER VIETNAM CO.,LTD.
 - ・Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company
 - シンガポール
 - ・FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
 - オーストラリア
 - ・STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
- * 持分法適用会社

出所：(株)アウトソーシング 2013年12月期上半期 FACTBOOK

会社側の調査によれば、タイとベトナムの日系輸送用機器メーカーからの需要が極めて大きいとのことだ。また、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、インドでのデュー・デリジェンスを完了し、年末までに現地子会社の設立を目指すとしている。土井会長は、中期的な達成目標として、主にビザを必要としない ASEAN 諸国におけるクロスボーダーでの製造系人材の流動性確保を挙げている。

新規事業の成長が著しい一方で、主力の製造系アウトソーシング事業も成長を続けている。尖閣諸島問題に関連した予期せぬ受注キャンセルや中国での日本製品不買運動の影響を受けた前期、売上が低水準であったこともあり、既存事業の下半期の売上高は前年同期比 11.8%増となる見込みである。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【グラフ3】 アジア諸国におけるクロスボーダーでの製造系人材の流動性確保に向けて
アウトソーシンググループのグローバル展開

アジア人材ネットワーク構築を通じ
顧客の多様な人材ニーズをワンストップで提供いたします



出所: (株)アウトソーシング 2013年12月期上半期 FACTBOOK

生産変動は派遣・請負に対する需要の拡大につながるが、それに加え、アベノミクスを掲げる自民党政権は、民主党政権が推進した政策、とりわけ派遣社員の利用を制限する政策を見直す方向に進んでいる。2013年8月20日に厚生労働省の研究会が労働者派遣法の改正に関する報告書を公表した。この報告書には、企業が同じ業務に派遣社員を受け入れられる上限を3年と定めた規制を撤廃し、派遣期間に上限がない専門26業務を撤廃する改正案が含まれている。企業及び労働者の代表を含む厚生労働省の諮問機関で個別の事項を議論し、年明けの通常国会で労働者派遣法改正法案の提出を目指す。言うまでもなく、こういった一連の流れは、アウトソーシング社の既存事業の拡大に寄与することが予想される。



このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

参考情報

● 連結主要指標と業績の推移

発行済株式数(株)	2013.6月	15,606,400
うち自己株式数(株)	2013.6月	1,139,500
時価総額(百万円)	2013.9.27	18,603
1株当たり純資産(円)	2012.12月	283.24
ROE(%)	2012.12月	17.0
ROA(%)	2012.12月	4.6
PER(倍)	2013.12月予	17.2
PCFR(倍)	2013.6月	100.6
PBR(倍)	2012.12月	4.2
株価(円)	2013.9.27	1,192
単元株数(株)	2013.9.27	100
日々平均出来高(株)	2013.9.27	142,677

総資産(百万円)	2013.6月	17,114
自己資本(百万円)	2013.6月	4,084
有利子負債(百万円)	2013.6月	(※) 5,954
自己資本比率(%)	2013.6月	23.9
有利子負債比率(%)	2013.6月	145.8
フリーキャッシュフロー(百万円)	2013.6月	126

注: ROE=当期純利益÷期末自己資本

ROA=当期純利益÷期末総資産

PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)

日々平均出来高=東証1部上場来平均

有利子負債比率=有利子負債÷自己資本

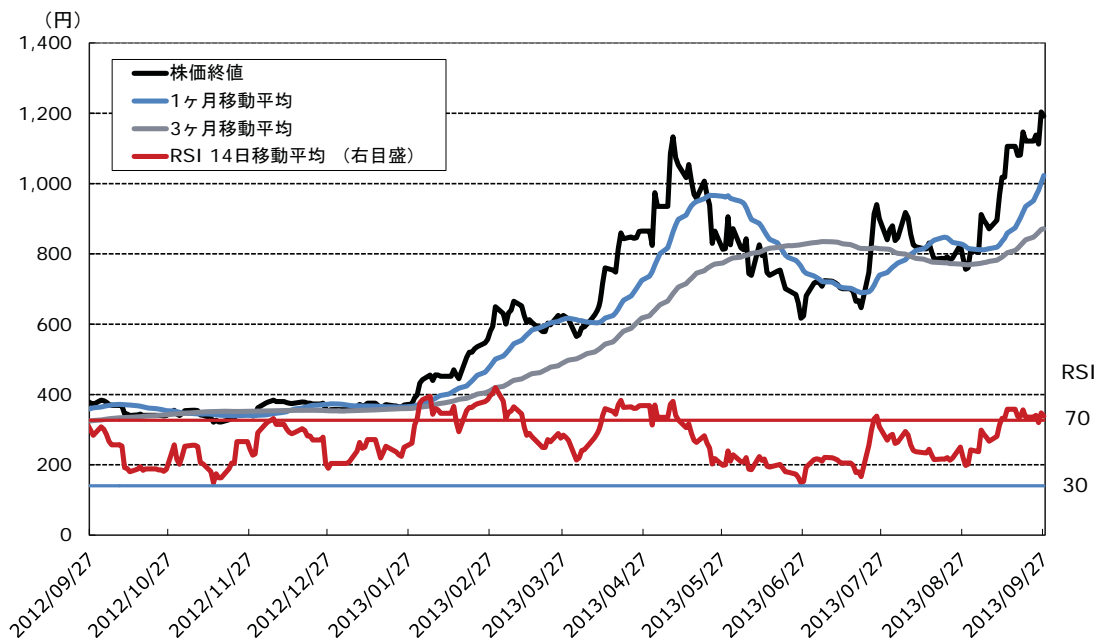
フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF

※ 有利子負債には割賦未払金(1年以内)を含む

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2008年12月期	24,148	1,113	1,134	641	5,412.28	644.00
2009年12月期	17,964	△ 150	22	△ 215	△ 1,511.00	644.00
2010年12月期	28,386	1,173	1,401	760	52.46	7.21
2011年12月期	32,397	563	702	194	13.48	8.00
2012年12月期	42,090	1,000	1,153	641	44.46	8.00
2013年12月期上半期	21,433	1	38	29	2.06	5.00
予2013年12月期	50,000	1,520	1,590	1,000	69.29	13.00

注: 2013年12月期予想は、2013年2月12日発表の会社予想
2010年11月に1→100の株式分割を実施

● 株価チャートとRSI



出所: Bloomberg L.P.のデータをもとに(株)トリアスにて作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ度」や「売られ過ぎ度」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている
RSI= N日間の値上がり幅平均÷(N日間の値上がり幅平均+N日間の値下がり幅平均)×100

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。